

# 介護職員数の将来推計

## I 介護サービス対象者数の推計

○ 要介護認定者等数、介護保険利用者数及び後期高齢者(75歳以上)数の推計

単位:万人

		2004年 (平成16年)	2008年 (平成20年)	2011年 (平成23年)	2014年 (平成26年)	2024年 (平成36年)	2030年 (平成42年)
要介護認定者等数	予防効果なし【A】	410	520	580	640	—	—
	予防効果あり【B】	—	500	540	600	—	—
【C】		330	410	450	500	—	—
介護保険利用者数	うち 施設	80	100	100	110	—	—
	うち 在宅	250	310	350	390	—	—
後期高齢者(75歳以上)数【D】		1110	1290	1430	1530	1980	2100

<出典> 要介護認定者等数 : 第18回社会保障審議会介護保険部会(2004年(平成16年)10月29日)資料  
 介護保険利用者数 : 第19回社会保障審議会介護保険部会(2004年(平成16年)11月15日)資料  
 後期高齢者(75歳以上)数 : 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口(2002年(平成14年)1月推計)」

(注1) 介護保険利用者数【C】は、現行の要介護認定者等数【A】がベース。なお、要介護認定者等数と一致しないのは、入院、家族介護等により、介護保険の利用率が8割程度であるため。

(注2) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口(2002年(平成14年)1月推計)」によると、2030年が後期高齢者数のピーク。

## II 介護保険事業に従事する介護職員数(常勤換算数)の推計

○ 2004年(平成16年)の介護職員数(65.8万人)を基準に、Iの各推計と同じ伸び率で増加すると想定して算定

単位:万人(常勤換算数)

いずれの推計を使用しても、2014年(平成26年)の介護職員数は90~100万人程度であり、今後10年間で年間平均2.5~3.5万人程度の増加と見込まれる。			2004年 (平成16年)	2008年 (平成20年)	2011年 (平成23年)	2014年 (平成26年)	2024年 (平成36年)	2030年 (平成42年)
	【A】のケース		65.8	83.5	93.1	102.7	—	—
	【B】のケース		施設 26.8 在宅 39.0	80.2	86.7	96.3	—	—
	【C】のケース			81.9	88.1	97.7	—	—
	【D】のケース			76.5	84.8	90.7	117.4	124.5

<出典> 2004年(平成16年)の介護職員数 : 2004年(平成16年)介護サービス施設・事業所調査

(注3) 介護職員は、介護保険施設及び居宅サービス事業所等における従事者のうち、介護福祉士、訪問介護員等の介護関係業務に従事する者をいう。

(注4) 【C】のケースの推計は、施設・在宅別に推計したものを合計したものの。

○ 参考 : 介護職員数を実数ベースで算定したもの

単位:万人(実数)

いずれの推計を使用しても、2014年(平成26年)の介護職員数は140~155万人程度であり、今後10年間で年間平均4.0~5.5万人程度の増加と見込まれる。			2004年 (平成16年)	2008年 (平成20年)	2011年 (平成23年)	2014年 (平成26年)	2024年 (平成36年)	2030年 (平成42年)
	【A】のケース		100.2	127.1	141.7	156.4	—	—
	【B】のケース		施設 29.8 在宅 70.4	122.2	132.0	146.6	—	—
	【C】のケース			124.6	135.9	150.8	—	—
	【D】のケース			116.4	129.1	138.1	178.7	189.6

<出典> 2004年(平成16年)の介護職員数 : 2004年(平成16年)介護サービス施設・事業所調査

(注5)【C】のケースの推計は、施設・在宅別に推計したものを合計したものの。

※2004年(平成16年)の介護職員数の、常勤職員と非常勤職員の内訳  
 施設 : 常勤25.9万人(86.7%)、非常勤 4.0万人(13.3%)  
 在宅 : 常勤33.4万人(47.5%)、非常勤37.0万人(52.5%)